



住民投票の総て

刊行の
御案内



自治体警察の廃止、原発の建設、米軍基地の設置、周辺自治体との合併、市庁舎の建て替え、小中学校へのエアコン設置 等々さまざまなテーマで日本ではこれまでに1700件を超える住民投票が行われている。また実施を求めるものの議会に拒まれた事例が700件以上ある。地域の重要な問題は首長や議会任せにせず、自分たち自身で学び考え話し合って決めよう——そう決意して立ち上がった人々の劇的な動きをつぶさに紹介すると同時に、制度の不備についても的確に解説。

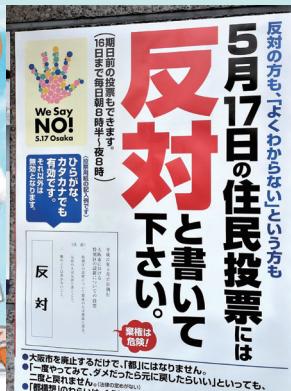
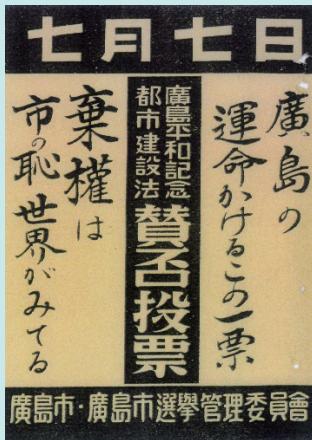
今井一 編著

A5版・440頁(別冊電子版100頁)

【国民投票／住民投票】情報室は、学者、弁護士、議員、主婦、学生、ジャーナリストなど多様な人々で構成されている市民グループです。2006年の結成以来、国民投票・住民投票に関わる情報の収集、発信やこの制度への理解を深めてもらうためのセミナーの開催、あるいは国民投票・住民投票の実現をめざす人たちへの協力、制度改革のための立法府への提言など、私たちはさまざまな活動を展開してきました。そして、こうした活動は沖縄県民投票、徳島市民投票をはじめ各地の住民投票運動に少なからぬ影響を及ぼしています。

そんな活動の集大成ともいえる書籍『住民投票の総て』を2020年9月に刊行します。この分野を専門とする学者・研究者はもちろんのこと、住民自治に関心を持つ市民やそれを追求する主権者にとって『住民投票の総て』は必読の書になると確信しています。ぜひ御購読ください。そして、お住いの地域の図書館に購入申請をしてください。

『住民投票の総て』2020年9月上旬刊行予定(限定700冊)



巻頭グラビア

▶「住民投票の現場から」(27点のカラー写真)

第1章 住民投票って何？

選挙とはどう違うのか。

さまざまな住民投票、その制度と実施事例を紹介する。

▶憲法 95 条に基づく住民投票

- ・広島市の「平和都市記念建設法」
- ・呉市などの「旧軍港市転換法」

▶時限立法に基づく住民投票

- ・自治体警察廃止の是非を問う。

全国各地で 1200 件以上の住民投票が実施される。

- ・戦中、強制的に合併された自治体の分離の是非を問う。

横須賀市から分離した逗子市の事例。

▶大都市法に基づく住民投票

- ・大阪市「大阪市の廃止・特別区の設置」(いわゆる都構想)の是非を問う住民投票。

▶条例制定に基づく住民投票

多くの人が住民投票の活用を求め、実績もある。

第2章 条例制定に基づく住民投票の胎動

(「巻町」以前)

▶東京都立川市——日本初の住民投票条例制定の直接請求運動

(米軍立川基地の跡地利用)

▶高知県窪川町——日本初の住民投票条例制定
(四国電力の原発建設)

▶鳥取県米子市——宍道湖・中海の淡水化事業の是非を問う
住民投票条例制定の直接請求運動

▶三重県南島町、紀勢町——住民投票条例制定
(中部電力の原発建設)

第3章 ルポルタージュ住民投票

▶巻町 (新潟県) —— 「原発建設」の是非を問う

▶海山町 (三重県) —— 「原発誘致」

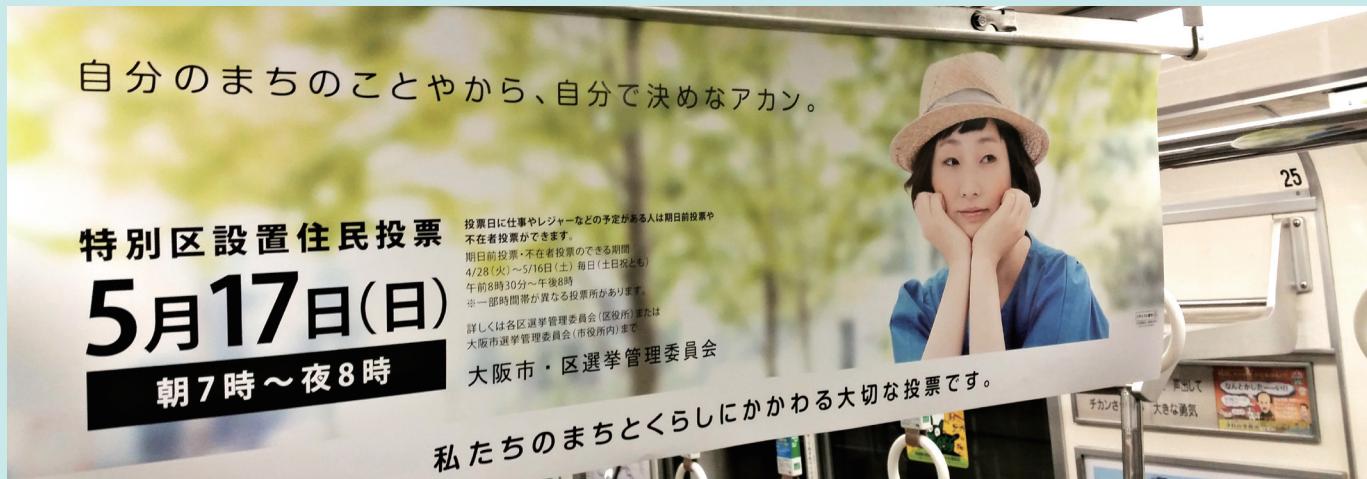
▶刈羽村 (新潟県) —— 「柏崎刈羽原発プルサーマル計画」

▶沖縄県——「日米地位協定の見直し及び米軍基地の整理縮小」

▶名護市——「米軍のヘリ基地建設」

▶改めて「辺野古埋め立て」で 2 度目の県民投票

▶御嵩町 (岐阜県) —— 「産廃処理施設建設」



『住民投票の総て』は2020年9月上旬刊行予定、定価5,200円(送料込み)です。
市民グループ、書店などが10冊以上まとめて購入される場合は、定価の15%引きで販売します。

●振込み先

三菱 UFJ 銀行 東大阪支店 普通：1355400 [国民投票／住民投票] 情報室

ゆうちょ銀行 ATM 電信振替・通常払込：00920-4-263946 [国民投票／住民投票] 情報室

※共にネットバンクで振り込むことができます。

●御手数をかけますが、振込み完了後に本会ウェブサイトの書籍注文のフォームもしくはメール alloftheres@gmail.com にて
[お名前・郵便番号・住所・振込み金融機関と振込み日・電話番号・注文冊数] を記して送信してください。



『住民投票の総て』制作・普及委員会
<http://ref-info.com>
FAX: 06-6751-7345



※本のお届けにかかる送料は当方で負担しますが、
振込手数料は恐れ入りますが御負担ください。
※消費税は、本会からの発送分については負担していただかなくてけっこうですが、書店で購入される場合は
定価の10%分上乗せされます。御留意ください。